

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,200人	実績 1,200人	100.0%	1,300人	1,300人	1,300人	1,300人 (毎年度)	継続	80,109	80,415	維持	8,995	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による雇用情勢の悪化を踏まえ、より丁寧なカウンセリング対応や、新たな就活様式に対応したセミナーを行うなど、状況の変化に応じてスピード感のある支援を行っていく。	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少した求人の開拓に取り組むとともに、企業に採用を提案するなど、個別のマッチングをより丁寧に実施することにより、市内企業への就職・転職を促進する。
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	⑧ ⑨	学術研究都市管理運営事業	産業イノベーション推進室	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32% (H29年度)	目標 32%	実績 34.2%	106.9%	33%	33%	33%	35% (R4年度)	継続	793,217	791,717	維持	9,300	順調	更なる施設・設備のコスト削減を図ることにより、効率的な管理運営を実施する。また、効果的なPRにより学術研究都市の魅力や認知度を向上させ、施設の稼働率を改善させていく。  【指標廃止の理由】 事業の取組内容に適切な指標のみとするため。	順調	魅力ある施設を実現するため、大学、企業、一般利用者等のニーズを踏まえて、施設の利便性、利用者の満足度を高めていく。また、FAISが有する広範なネットワークを通じて産学連携施設を促進することにより、更なる稼働率の向上に努める。
						利用者の満足度 ※指標廃止	95% (H24年度)	目標 95%	実績 99%	104.2%				95% (毎年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
I-2-(1)-③ 最先端の 開発を担う 人材の確保・ 育成	3	⑧ ⑨	学術研究拠点 推進事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	(公財)北九州 産業学術推進機 構(FAIS)が行 う大学間連携 事業のほか、 産学連携、半 導体技術拠点 形成、技術移 転等の実施に 対する支援等 を行うことよ り、北九州学 術研究都市の 研究開発拠点 としての機能 を高め、地域 における産業 技術の高度化 と新たな産業 の創出を図る。	学研都市の取 組み評価(学 研都市内の大 学や入居企業 ・研究機関の 評価)	目標	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)	継続	359,851	344,719	維持	7,325	順調	(公財)北九州産業学術推 進機構の第5期中期計画 (2018-2022)を踏まえて、 これまで取り組んできた先 端の研究開発を担う人材の 確保・育成に加えて、本市 の生産性向上に寄与する 体制を整える。 令和3年度は会議や企業 訪問のオンライン化、職員 のテレワークの推進等、 新しい生活様式を踏まえ た「働き方の新しいス タイル」の推進や事業の 見直しを図る。	順調	企業のロボットやIoTの 活用による革新的生産性 向上に向けた支援等を行 うことにより、自らのつ くりの変革や価値の創 造に取り組むような中 小企業の人材を増やして いく。
						実績	60% (H25年 度)	98.6 %												
						達成率		103.8 %												
						新たな研究開発 プロジェクトに 参加した企業数	目標	65 社	80 社	80 社										
実績	61社 (H27年 度)	74 社																		
達成率		113.8 %																		
I-2-(2)-① 成長産業を支 える高度人材 の育成	4	⑧	インターン シップ等推進 事業	雇用 政策 課	市内就職を希 望する学生と 企業とのマッ チングを体 系的に推進す ること、若者 の地元就職 及び地元企 業の人材確保 につなげる。	インターンシ ップ参加者数	目標	330 人	345 人	360 人	400人 (R6年 度)	継続	10,000	10,000	維持	3,200	順調	地元就職促進のため 引き続きインターンシ ップに注力するほか、 コロナ禍での停滞を 防ぐため、参加企業 に対しオンラインイ ンターンシップ実 施を働きかけていく。	順調	インターンシップが その後の就職活動等 に大きく影響を 与えることから、 参加企業を増やす ほか、インターンシ ッププログラムの充 実を図り、市内 外の学生へのア プローチを強化 していく。
						実績	223人 (H30年 度)	284 人												
						達成率		86.1 %												
I-2-(3)-① 中小企業の後 継者育成の支 援	5	⑧	事業承継・M &A促進事業	中小 企業 振興 課	中小企業経営 者の高齢化に 伴い中小企業 の数が年々減 少するなど、 事業承継は本 市中小企業の 喫緊の経営課 題の一つとな っている。 このため、潜 在ニーズの掘 り起こしから 事業承継計画 の策定など具 体的な成果の 創出までをト ータルでサポ ートすること で、市内中小 企業の円滑な 事業承継を促 進するもの。	事業承継・M&A 促進化事業助 成金の支援を 行った企業中 で、事業承継 計画の策定ま たはM&Aの着 手に至った企 業割合	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	5,000	5,000	維持	5,940	順調	国は法人版事業承 継税制を大幅に 改正し、2018年 より10年間を事 業承継の集中実 施期間と位置づ け、円滑な承継 と事業の継続を 促す様々な施策 を講じている。 本市においても、 国の施策に呼応 して、事業承継 を実施する企業 が見込まれるこ とから、引き続 き同規模の施策 を実施し、事業 承継・M&Aの促 進を図る。	順調	国の施策に呼応し、 事業承継を実施す る企業が見込まれ ることから、本市 でも引き続き同 規模の支援施策を 実施し、事業承 継・M&Aの促進 を図る。
						実績	100% (H29年 度)	100 %												
						達成率		100.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														← 【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
I-2-(3)-② 技術・技能を 継承する人材 の育成	6	⑨	北九州技能伝 承推進事業	雇用 政策 課	金属・機械・電 気等の工業系分野 を対象とした「北 九州マイスター」 と、暮らしに身近 な生活関連・サー ビス産業なども含 めた幅広い分野を 対象とした「北九 州技の達人」の2つ の制度において、 高度技能者を認 定・表彰する。 認定された高度 技能者の協力の 下、優れた技能を 次代に継承し、地 域産業の振興に貢 献するための技術 継承活動を推進す る。	目標		126 名	135 名	135 名	150名 (R5年 度)	継続	8,440	8,170	維持	15,400	順調	北九州ゆめみらいワーク等 の他の事業と連携すること で、マイスターや技の達人の 認知度向上を目指す。併せ て、新型コロナウイルス感染 症の状況確認や感染防止対策 を講じながら、技の達人の認 定や技能伝承講座等の開催を 行い、引き続き技能伝承活動 の推進を図る。	順調	新型コロナウイルス感染症 の感染防止対策や感染状況に 応じて業務の見直しを行いつ つ、引き続き技能伝承活動の 推進を図る。		
						実績	129名 (H30年 度)	132 名														達成率
					講座受講者と実 技指導受講者の 合計（累計）	目標		8,750 人	10,500 人	12,250 人	15,750 人 (R5年 度)											
						実績	7,495人 (H27~ H30年 度)	10,121 人														達成率
IV-1-(1)-① 地域企 業のビ ジネス 展開を 推進す る組織 横断的 な体制 の整備	7	⑧ ⑨	<新>中小企 業のDX推進支 援事業	緊急 経済 対策 室	デジタル化や データ活用等を提 案できるベンダー 企業と活用を検討 する市内ユーザー 企業をつなぐプ ラットフォームを 運営する。 その中で、サ ポートセンターを 中心とした伴走支 援を行うとともに 、システム導入 経費や人材育成経 費など各種取組経 費の補助を行うこ とにより、市内中 小企業のデジタル 化等を強力に推進 する。	目標				単年度目標 設定なし	110社 (R2~R5 年度累 計)	—	—	70,000	—	11,050	—	令和2年度から実施してい る「デジタル化サポート事 業」をDX推進に資する事業と して発展させる。	—	これまで培ってきているノ ウハウの活用、人的ネット ワークの拡充により、市内中 小企業のDX化の推進を図る。		
						実績	—															
						達成率																

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										
IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上	8	⑧	ビジネスチャ ンズ拡大支援 事業	小業 振興 課	技術力はあるが 営業経験に乏し く、情報発信力も 十分ではない地元 中小企業の受注拡 大・販路開拓の取 組みを支援するも の。 ①大規模展示会等 出展支援 ②巡回指導・マッ チングコーデ ィネット（（公財） 北九州産業学術推 進機構が実施）	大規模展示会等 出展支援を行っ た企業の中で、 商談成約に至っ た企業割合	67% (H22年 度)	目標 65 %	実績 66.7 %	達成率 102.6 %	65% (毎年 度)	継続	9,736	16,436	増額	1,980	順調	企業ニーズ等を踏まえ、引 き続き効率的な運営に努めて いくとともに、市内中小製 造業を主なターゲットとして、 デジタルトランスフォーメー ション（DX）を切り口に販路 拡大支援につながるセミナー や相談会等を実施し、激しい ビジネス環境における市内企 業の競争力維持・強化を図 る。		
	9	⑨	中小企業技術 開発振興助成 金	小業 振興 課	新技術・新製品 開発に取り組む中 小企業に対する研 究開発費の助成を 行うことにより、 中小企業の技術開 発力の向上と高付 加価値企業への転 換を促進する。	製品化・実用化 の割合（助成5 年後）	67% (H18年 度助成 実施分)	目標 65 %	実績 86% (H26年度助 成分・5年経 過後)	達成率 —	65% (毎年 度)	継続	21,986	21,986	維持	3,825	順調	企業ニーズ等を踏まえ、引 き続き効率的な運営に努めて いく。		
	10	⑩	中小企業支援 センター特定 支援事業	小業 振興 課	中小企業支援法 第7条に基づき、 （公財）北九州産 業学術推進機構を 指定法人として、 平成14年度に北九 州市中小企業支援 センター（以下 「中小企業支援セ ンター」）を開設 し、市内中小企業 のための窓口相 談・専門家派遣・ 情報提供など、専 門的かつ総合的 なサービスを提供 している。 市は、これらの 事業を行うために 必要な経費を補助 している。	利用者アンケ ートによる満足度 （窓口相談）	81% (H22年 度)	目標 90 %	実績 96.3 %	達成率 107.0 %	90% (毎年 度)	継続	19,800	18,283	減額	2,730	順調	企業ニーズ等を踏まえ、補 助交付額の見直しなど、適切 かつ効率的な運営に努めてい く。また、金融機関や税理士 等のマネージャーを中小企業 に効果的に活用していただ けるよう、企業訪問時のPRな ど積極的な運営に努めていく。		
					利用者アンケ ートによる満足度 （専門家派遣）	96% (H25年 度)	目標 95 %	実績 100 %	達成率 105.3 %	95% (毎年 度)							順調	企業ニーズ等を踏まえ、引 き続き効率的な運営に努めて いく。 販路拡大や技術開発等の支 援を行うことで、中小企業の 競争力向上を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
IV-1- (1)-③ ベン チャー 企業 の 創出・ 育成	11	⑧ ⑨	北九州テレ ワークセン ター管理運営 事業	スタート アップ推 進課	北九州テレワーク センターを「日 本一起業家に優 いまち」のシン ボルとして市内 全般の創業を 支援するネット ワークの中心 施設とする。	施設入居率	72% (H28年 度)	目標	85 %	90 %	90 %	90% (毎年 度)	継続	121,984	119,947	維持	11,050	順調	創業相談受付やアクセラ レーションプログラム（事業 加速化支援）などの周知を図 りながら、スケール（事業 拡大）を目指すような起業家 の掘り起こしを強化していく。 また、利用者の満足度を高 め、入居率を高い水準で維持 できるよう努める。	順調	北九州テレワークセンター (COMPASS小倉)を核としな がら市内の様々な創業支援 事業者と連携し、創業者の 様々なニーズに対応した支 援を実施する。
								実績	92.1 %												
								達成率	108.4 %												
	12	⑧ ⑨	<新>スター アップSDGs イノベーション トライアル 事業	スタート アップ推 進課	優れた目利き能 力を有するベン チャーキャピタル と協調して、事業 化から出口まで切 れ目のない支援を 行うことで、ス タートアップの成 長を加速させ、市 内に魅力ある雇用 を創出する。	雇用創出数	—	目標			単年度目標 設定なし	12人 (R6年 度ま での 累計)	—	—	80,000	—	13,800	—	内閣府の「スタートア ップ・エコシステム推進拠点 都市」の選定を受け、スター アップの成長加速化に向けた 新たな取組みとして、資本形 成支援（事業化支援・実証 支援）を実施する。	順調	北九州テレワークセンター (COMPASS小倉)を核としな がら市内の様々な創業支援 事業者と連携し、創業者の 様々なニーズに対応した支 援を実施する。
								実績													
								達成率													
製品化・実用化 の割合	—	目標			50 %	50% (毎年 度)	—	—	80,000	—	13,800	—	—	—	—	—	—	—	—		
		実績																			
		達成率																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)								
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標							
IV-1- (1)-⑤ 地元企業 の高度化・ 新製品 開発支援	13	⑧ ⑨	研究開発プロ ジェクト支援 事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	市内の大学や企 業が実施する「低 炭素化技術」、「次 世代自動車」、「ロ ボット」、「医療・ 介護」、「生産性向 上」等の分野の研究 開発を支援する。	研究開発プロ ジェクト実施件 数	目標	20 件	20 件	20 件	20件 (毎年 度)	継続	55,305	52,790	維持	7,600	大変 順調	地方大学・地域産業創生交 付金事業を活用し、生産性向 上に資する研究開発支援の取 組みを強化する。	大変 順調	学術研究都市を中心とした 産業連携事業、大学間連携事 業をさらに効果的に実施し、 地域企業の高度化を図る。							
							実績	77 件																			
							達成率	385.0 %																			
						事業化件数	目標	2 件	2 件	2 件	2件 (毎年 度)										継続	359,851	344,719	維持	7,325	順調	（公財）北九州産業学術推 進機構の第5期中期計画 (2018-2022)を踏まえて、 これまで取り組んできた先端 の研究開発を担う人材の確 保・育成に加えて、本市の生 産性向上に寄与する体制を整 える。 令和3年度は会議や企業訪 問のオンライン化、職員のテ レワークの推進等、新しい生 活様式を踏まえた「働き方の 新しいスタイル」の推進や事 業の見直しを図る。
							実績	2 件																			
							達成率	100.0 %																			
	14	⑧ ⑨	学術研究拠点 推進事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	（公財）北九州 産業学術推進機構 (FAIS)が行う大 学間連携事業のほ か、産学連携、半 導体技術拠点形 成、技術移転等 の実施に対する支 援等を行うこと により、北九州学 術研究都市の研究 開発拠点としての 機能を高め、地 域における産業 技術の高度化と 新たな産業の創 出を図る。	学研都市の取り 組み評価（学研 都市内の大学や 入居企業・研究 機関の評価）	目標	95 %	95 %	95 %	95% (毎年 度)	継続	359,851	344,719	維持	7,325	順調	（公財）北九州産業学術推 進機構の第5期中期計画 (2018-2022)を踏まえて、 これまで取り組んできた先端 の研究開発を担う人材の確 保・育成に加えて、本市の生 産性向上に寄与する体制を整 える。 令和3年度は会議や企業訪 問のオンライン化、職員のテ レワークの推進等、新しい生 活様式を踏まえた「働き方の 新しいスタイル」の推進や事 業の見直しを図る。	大変 順調	学術研究都市を中心とした 産業連携事業、大学間連携事 業をさらに効果的に実施し、 地域企業の高度化を図る。							
							実績	98.6 %																			
							達成率	103.8 %																			
						新たな研究開発 プロジェクトに 参加した企業数	目標	65 社	80 社	80 社	80社 (R4年 度)										継続	359,851	344,719	維持	7,325	順調	（公財）北九州産業学術推 進機構の第5期中期計画 (2018-2022)を踏まえて、 これまで取り組んできた先端 の研究開発を担う人材の確 保・育成に加えて、本市の生 産性向上に寄与する体制を整 える。 令和3年度は会議や企業訪 問のオンライン化、職員のテ レワークの推進等、新しい生 活様式を踏まえた「働き方の 新しいスタイル」の推進や事 業の見直しを図る。
							実績	74 社																			
							達成率	113.8 %																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	15	⑧ ⑨	自動車産業取引拡大支援事業	企業地支援課	カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への取引拡大の契機となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州会員数	57社 (H21年度)	目標 105 社	実績 96 社	達成率 91.4 %	105社 (R5年度)	継続	4,744	4,535	維持	9,300	順調	パーツネット北九州による情報発信やマッチング機能の強化を行い、地元企業の支援を実施する。	順調	次世代自動車産業を含む自動車関連産業の誘致を図るため、(公財)北九州産業学術推進機構等と連携しながら、関連企業の新規参入や取引拡大に向けた取組を実施する。また、(仮称)北九州自動運転推進協議会を設立し、本市における自動運転関連産業の推進を図る。
	16	⑧ ⑨	<新>自動運転関連産業推進事業	企業地支援課	自動運転分野への市内企業等の参入、研究開発施設の誘致等を図る。	セミナー・勉強会等の参加企業・団体数	—	目標 —	実績 —	達成率 —	30社・団体 (毎年度)	—	—	4,000	—	20,400	—	(仮称)北九州自動運転推進協議会を設立し、本市における自動運転関連産業の推進を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
IV-1-(2)-② 我が国をリードする ロボット産業 拠点の形成	17	⑧ ⑨	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（産業用ロボット導入支援）	産業イノベーション推進室	地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少、高齢化による労働力不足の課題を有する中小ものづくり企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	地元企業のロボット導入企業件数（累計）	目標	50 件				50件 (H25～ R1年度)				順調		順調	
							実績	31 件											
							達成率	62.0 %											
						ロボット産業への新規参入社数	目標	10 社				10社以上 (H27～ R1年度)							
							実績	10 社											
							達成率	100.0 %											
						市内ロボット関連産業の売上高	目標		2,000 億円	2,140 億円		3,200億円 (R9年度)							
							実績	1,633億円 (H29年度)											
							達成率												
						市内ロボット関連産業の雇用者数	目標		1,002 人	1,022 人		1,142人 (R9年度)							
							実績	842人 (推計) (H29年度)											
							達成率												



【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	18	⑧ ⑨	企業立地促進 事業（素材・ 部材）	企業立 地支 援課	本市への企業立 地を促進するた め、企業向けのパ ンフレットやホー ムページ等による 情報発信や、立地 企業と地元企業と の交流会開催など を行う。	新たな雇用創出 数（累計）	210人 (H25年 度)	目標 855 人	実績 789 人	達成率 92.3 %	855人 (H25~ R3年度)	継続	24,834	22,629	減額	5,800	順調	金融機関と連携し、金融機 関が保有する企業の進出動向 に関する情報等を収集し、誘 致活動に活用する。	順調	誘致対象企業のニーズに対 応できるよう、全庁的な調整 に努めるとともに、魅力的な インセンティブの構築となる よう、制度の充実を図り、企 業進出を後押しする。	
IV-1-(2)-④ 航空機産業の 振興	19	⑧ ⑨	航空機産業誘 致促進事業	企業立 地支 援課	本市における航 空機産業の振興を 図るため、福岡県 と共同で航空機関 連企業の誘致に取 り組むとともに、 地元企業の新規参 入、事業拡大に向 けた支援を行う。	航空機産業の生 産拠点等の誘致 件数	0件 (H25年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 1 件	達成率 —	1件 (R4年度 までの 累計)	継続	2,500	2,655	増額	3,650	順調	航空機産業への参入にあ たっては、高度な技術力や品 質管理資格など、高いハード ルが求められることを踏ま え、「福岡県航空機産業振興 会議」の取組みと併せて、地 元企業の個別具体的なニーズ に応じた支援を行っていく。	順調	「福岡県航空機産業振興会 議」の取組みと併せて、地元 企業の個別具体的なニーズに 応じた支援を行っていく。	
IV-1-(2)-⑤ 知識サービ ス産業の振興	20	⑧	サービス産業 振興事業	商業・ サー ビス 産業 政策 課	サービス産業の 生産性向上のため の啓発や具体的な 活動を支援すること により、市内 サービス産業の競 争力向上を図る。	セミナー、講座 の参加人数（単 年度） ※指標廃止	25人 (H26年 度)	目標 30 人	実績 46 人	達成率 153.3 %	30人 (毎年 度)	継続	3,285	3,164	維持	10,800	大変 順調	市内サービス事業者の生産 性向上に関する意識向上を図 るため、関係機関と連携し、 引き続き具体的取組み支援を 行う。 【指標廃止の理由】 セミナー、講座の参加人数 は、活動指標に近く、成果を 測るのに不十分であるため廃 止する。	大変 順調	デザインワークショップや デザインシンポジウムを通じ て、市内サービス事業者のデ ザイン力の強化を図る。	
						市内サービス事 業者に対する取 組支援件数	5社 (H26年 度)	目標 7 社	実績 10 社	達成率 142.9 %	7社 (毎年 度)										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標								
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	21	⑧ ⑨	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地を促進するため、企業向けのパンフレットやホームページ等による情報発信や、立地企業と地元企業との交流会開催などを行う。	企業立地による新規雇用創出数（累計）	1,029人 (H30年度)	目標		800 人	1,600 人	4,000人 (R2~R6年度)	継続	24,834	22,629	減額	5,800	大変 順調	金融機関と連携し、金融機関が保有する企業の進出動向に関する情報等を収集し、誘致活動に活用する。	順調	誘致対象企業のニーズに対応できるよう、全庁的な調整に努めるとともに、魅力的なインセンティブとなるよう、制度の充実を図り、企業進出を後押しする。							
							実績																					
							達成率																					
						新たな雇用創出数（累計）	535人 (H21年度)	目標	4,200 人			4,200人 (H25~R1年度)										継続	2,050	2,000	維持	2,900	順調	引き続き、誘致企業のニーズに応じた支援を行い、進出を後押しする。  【中期目標の変更内容】 R2年度に大規模な民間産業用地の開発に着手することが決定したことで、当該用地への本格的な誘致活動が開始できることから、単年度の具体的な数値目標を設定したものの。
							実績	5,114 人																				
							達成率	121.8 %																				
新たなビジネスにおける雇用人数（累計） ※中期目標改訂	—	目標	単年度目標設定なし	300 人	350 人	50人増 (毎年度)	継続	2,050	2,000	維持	2,900	順調	引き続き、誘致企業のニーズに応じた支援を行い、進出を後押しする。  【中期目標の変更内容】 R2年度に大規模な民間産業用地の開発に着手することが決定したことで、当該用地への本格的な誘致活動が開始できることから、単年度の具体的な数値目標を設定したものの。															
	実績	80 人																										
	達成率	—																										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
IV-1-(3)-② 効果的な優遇 制度、産業基 盤などの充実	23	⑧ ⑨	北九州空港跡 地産業団地整 備事業	企業 立地 支援 課	北九州空港跡地 産業団地の整備を 行う。	分譲率	67% (H25年 度)	目標 83 %	実績 78 %	達成率 94.0 %	分譲率 100% (R5年 度)	継続	368,896	181,295	減額	6,550	順調	企業から問い合わせを受け ており、購入希望時期に間に 合わせるよう、関連工事との 調整を密に取りながら、早急 に造成工事を完了させ、早期 の分譲を目指す。	順調	関連工事の進捗に合わせて 産業用地の整備を進めていく ことで、産業基盤を充実させ ていく。 オフィスリノベーション補 助金については、制度の活用 事例の増加に努める。
	24	⑧ ⑨	オフィスリノ ベーション補 助金	企業 立地 支援 課	IT企業等を新規 に呼び込むため、 また、市内拠点の 増設を促すための 受け皿が不足して いることから、企 業に選ばれるオ フィス環境の整備 を目的とし、市内 オフィス等を改修 する者に対して補 助金を交付する。	雇用創出数（累 計） ※中期目標改訂	1,302人 (H27~ 30年度 累計)	目標 1,000 人	実績 1,629 人	達成率 162.9 %	1,940人 (H27~ R3年度 累計)	継続	50,000	10,000	減額	7,900	—	補助制度の周知を図るとと もに、同制度の活用を通じて 企業から選ばれるオフィス環 境の整備を促す。  【中期目標の変更内容】 目標年度到達のため。	—	—
IV-1-(3)-③ 人材供給、住 環境整備など の立地支援	25	④ ⑧	IT系企業の地 方での人材供 給モデルづく り事業	企業 立地 支援 課	これまで市内外 に構築してきた人 材供給ネットワーク を活用し、更なる 新規企業の誘致 に繋げる。	雇用創出数（累 計） ※中期目標改訂	1,302人 (H27~ 30年度 累計)	目標 1,000 人	実績 1,629 人	達成率 162.9 %	1,940人 (H27~ R3年度 累計)	継続	6,000	6,000	維持	7,900	—	学校との関係構築における 効果を、今後の更なる企業誘 致につなげる。  【中期目標の変更内容】 目標年度到達のため。	—	大学や高等等とのネット ワークを活用し、市内に進出 したIT企業への人材採用を支 援、企業誘致の促進を図る。 また、参加企業の本市進出 が進むようなお試し期間の内 容となるよう、市内企業や学 生とのマッチングを効果的に 行う。
	26	⑧	<新>お試し サテライトオ フィス誘致促 進事業	企業 立地 支援 課	首都圏IT企業等 を対象に、サテラ イトオフィス設置 に向けた検討のた めの経費を助成す るとともに、市内 企業や学生との マッチングを行 う。	雇用創出数（累 計）	1,302人 (H27~ 30年度 累計)	目標 1,940 人	実績 1,940人 (H27~ R3年度 累計)	達成率	—	—	30,000	—	7,900	—	お試し期間後に参加企業の 検討が優位に進むよう、市内 企業・学生とのマッチングを 行うため、ビジネスの創出可 能性を判断できるプロフェッ ショナル人材をマッチング コーディネーターとして配置 する。	—	—	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
IV-2-(1)-① 中心市街地の 商業振興	27	⑧	<新>黒崎応 援プロジェクト事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	黒崎地区の活気 を取り戻すため、 令和3年度から黒崎 地区でのイベント 等に支援をする。	黒崎地区商店街 エリアの空き店 舗率	目標			19.3 %		—	—	7,000	—	6,150	—	—	令和2年8月のクロサキメイ トビル閉鎖に伴い、黒崎井筒 屋、クエスト黒崎店をはじめ 、多くのテナントが閉店、 移転(統合)を余儀なくされ、 黒崎駅周辺の賑わい創出にま ずまず苦戦する中、商店街を 中心とした集客力のあるイベ ントの開催、消費者のニーズ を捉える実証実験的な取り組 み、商店街主催イベントの支 援等を積極的に行う。	—	令和2年8月のクロサキメイ トビル閉鎖により、黒崎駅周 辺の賑わい創出にまずまず苦 戦する中、商店街を中心とし た集客力のあるイベントの開 催、消費者のニーズを捉える 実証実験的な取り組み、商店 街主催イベントの支援等を積 極的に行い、黒崎地区の商業 振興を図る。
							実績	19.5% (R2年 度)	21.5 %		18.9% (R5年 度)										
							達成率														
						黒崎地区歩行者 通行量(人/ 日)	目標			10,381 人											
							実績	10,279 人 (R2年 度)	12,310 人		10,587 人 (R5年 度)										
							達成率														
IV-2-(1)-② がんばる商店 街への支援	28	⑧	商店街活性化 支援事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	商店街の活性化 に向け、商店街に おける空き店舗の 有効利用促進や、 新たな事業への補 助、活性化計画作 りを支援する。	市内主要商店街 の空き店舗率	目標	16.3 %	16.3 %	16.3 %		継続	9,938	10,850	増額	3,075	順調	積極的に商店街とコミュニ ケーションを図り、商店街の ニーズを知った上で、国や県 の制度とともに、市の制度の 活用を進め、商店街活性化に 向けた取組を支援する。	順調	商店街アンケートやヒアリ ングを参考に、商店街・地 域・市民のニーズに合った商 店街の活性化に向けた支援を 充実させる。	
							実績	16.3% (H25年 度)	18.3 %		16.3% 以下 (R5年 度)										
							達成率		87.7 %												
						受講者アンケート で「満足」又は 「大変満足」と 答えた割合 ※指標廃止	目標	70 %	80 %												
							実績	63.0% (H25年 度)	100 %		80% (毎年 度)										
							達成率		142.9 %												
設定した目標を 達成した事業者 の割合 ※指標追加	目標			80 %																	
	実績	—			80% (毎年 度)																
	達成率																				
IV-2-(1)-③ 次代を担う新 しい事業者の 創出・育成	29	⑧	商業人材育成 事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	市内の商業・ サービス業に対し て、販促ノウハウ などの商業セミ ナー等の実施を通 して、経営力の向 上を支援する。	受講者アンケート で「満足」又は 「大変満足」と 答えた割合 ※指標廃止	目標	70 %	80 %			継続	2,158	2,106	維持	3,075	大変 順調	引続き、効果的なセミナー を続けるとともに、より踏み 込んだ商業人材の育成を図 る。 【指標廃止・追加の理由】 満足度では事業の達成度を 測れないため、新たな指標を 設定する。	大変 順調	商業を営む経営者に対し、 具体的な課題解決について講 座を開設し、次世代の人材育 成を図る。	
							実績	63.0% (H25年 度)	100 %		80% (毎年 度)										
							達成率		142.9 %												
						設定した目標を 達成した事業者 の割合 ※指標追加	目標			80 %											
							実績	—			80% (毎年 度)										
							達成率														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	30	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	5人	5人	5人	5人 (毎年度)	継続	9,252	8,852	維持	6,900	順調	新ビジネス創出のため、意欲ある会員企業のマッチングの場の提供を行う。 また、新たに参入する可能性が高いと思われる分野について調査・検討し、実証の支援を行う。	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会を運営する中で、健康・生活支援サービスを対象としたビジネスコンテスト等を実施することにより、高齢者を始めとした、市民の健康で快適な生活につながる新しいサービスの創出を支援する。
							目標	5人	5人	5人										
							実績	33人												
						達成率	660.0%													
						健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	3,000人	3,000人		3,000人 (毎年度)									
							目標	3,000人	3,000人											
実績	0人																			
達成率	0.0%																			
※指標廃止																				
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	31	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	5人	5人	5人	5人 (毎年度)	継続	9,252	8,852	維持	6,900	順調	新ビジネス創出のため、意欲ある会員企業のマッチングの場の提供を行う。 また、新たに参入する可能性が高いと思われる分野について調査・検討し、実証の支援を行う。	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会を運営する中で、意欲ある会員企業のマッチングの場の提供や、新たな分野への進出を支援することで、ソーシャルビジネスの創出を支援する。 これまで培ってきているノウハウの活用、人的ネットワークの拡充により、市内中小企業のDX化の推進を図る。
							目標	5人	5人	5人										
							実績	33人												
						達成率	660.0%													
						健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	3,000人	3,000人		3,000人 (毎年度)									
							目標	3,000人	3,000人											
実績	0人																			
達成率	0.0%																			
※指標廃止																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標								
	32	⑧ ⑨	<新>中小企 業のDX推進支 援事業	緊急 経済 対策 室	デジタル化や データ活用等を提 案できるベンダー 企業と活用を検討 する市内ユーザー 企業をつなぐプ ラットフォームを 運営する。 その中で、サ ポートセンターを 中心とした伴走支 援を行うとともに 、システム導入 経費や人材育成経 費など各種取組経 費の補助を行うこ とにより、市内中 小企業のデジタル 化等を強力に推進 する。	補助金採択社数	—	目標											110社 (R2~R5 年度累 計)	—	—	70,000	—	11,050	—	令和2年度から実施してい る「デジタル化サポート事 業」をDX推進に資する事業と して発展させる。		
IV-2- (2)-④ サービス産業 への支援の充 実	33	⑧	サービス産業 振興事業	商業・ サービス 産業 政策 課	サービス産業の 生産性向上のため の啓発や具体的な 活動を支援するこ とにより、市内 サービス産業の競 争力向上を図る。	セミナー、講座 の参加人数（単 年度） ※指標廃止	25人 (H26年 度)	目標	30 人	30 人									30人 (毎 年 度)	継続	3,285	3,164	維持	10,800	大変 順調	市内サービス事業者の生産 性向上に関する意識向上を図 るため、関係機関と連携し、 引き続き具体的取組み支援を 行う。 【指標廃止の理由】 セミナー、講座の参加人数 は、活動指標に近く、成果を 測るのに不十分であるため廃 止する。	大変 順調	クラウドサービスの導入に よる成功事例や効果的なツ ール等に関する情報発信を通 じて、引き続き関係機関と連 携し市内サービス産業の生産 性向上に取り組む。
						市内サービス事 業者に対する取 組み支援件数	5社 (H26年 度)	目標	7 社	7 社	7 社								7社 (毎 年 度)									
IV-2- (3)-① 地元産 品の6 次産業 化など ビジネス 化の推 進	34	⑫ ⑭ ⑮	地元いちば ん・地産地消 推進事業	農林 課	生産者、消費 者、飲食・販売 店、加工製造の各 サポーターへの情 報提供等に努め るとともに、各サ ポーター間の交流 の促進及び本市農 産物の認知度を高 めるため、市内産 食材の試食、販売 等の広報活動を行 う。	直売所等の販売 額 ※中期目標改訂	14億円 (H23年 度)	目標	15.8 億 円	16 億 円	17.5 億 円								20億円 (R5年 度)	継続	3,338	5,080	その他	12,300	順調	地産地消の推進を図るた め、海の幸、山の幸を愛する 地産地消サポーターの活動促 進の強化を行う。また、市内 産農林水産物の消費宣伝の拡 充のためのパンフレットやイ ベント開催を行う。 【中期目標の変更内容】 中期目標を16億円（R2年 度）にしていたが、R2年度実 績が16億円となり、すでに中 期目標を達成したため、20億 円（R5年度）に変更。	順調	地産地消の推進を図るた め、海の幸、山の幸を愛する 地産地消サポーターの活動促 進の強化を行う。また、市内 産農林水産物の消費宣伝の拡 充のためのパンフレットやイ ベント開催を行う。
								実績	18.3 億 円																			
								達成率	115.8 %																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
IV-2- (3)-② 農林水 産業の 生産基 盤の整 備や担 い手の 育成	35	⑧	人づくり担 手対策事業	農林 課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者 ※中期目標改訂	8.8% (H22年 度)	目標 29 件	40 件	42 件	45件 (R5年 度)	継続	11,209	17,129	その他	9,150	大変 順調	中期目標を達成したところであるが、更なる事業推進を図るため、関係諸機関（県・農業委員会）との情報交換や連携を強化していく。  【中期目標の変更内容】 新規就農者数については中期目標を40件（R2年度）にしていたが、R2年度実績が40件となり、すでに中期目標を達成したため、45件（R5年度）に変更。 本市目標所得を達成した認定農業者の割合については中期目標を37%（R4年度）にしていたが、R2年度実績が37%となり、すでに中期目標を達成したため、45%（R5年度）に変更。	順調
				本市目標所得を達成した認定農業者の割合 ※中期目標改訂	36.9% (H30年 度)	目標 28 %	37 %	40 %	45% (R5年 度)										
				達成率	120.7 %	達成率	134.6 %												
	36	⑧	<新>未来の 農業スマート 化推進事業	農林 課	北九州市の農業形態に即したスマート農業の導入を図るもの。農業のスマート化が進んでいない農業現場において、関係機関で構成される協議会を立ち上げ、3カ年計画で事業を進める。	実証事業主体数	—	目標 —	—	1 件	4件 (R5年 度)	—	—	500	—	8,115	—	国の進めているスマート農業を本市の有する最先端の工業技術を活用して、種々の課題を解決しながら新たな農業の展開を進める。	
	37	⑪ ⑮	有毛浜田地区 ほ場整備事業	農林 課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積 (ha)	0ha (H30年 度)	目標 —	—	—	4.5ha (R5年 度)	継続	0	0	維持	6,325	遅れ	効率の良いほ場整備の実現に向け、地元地権者の100%合意を得るため、事業規模の縮小も視野に入れ、交渉を進めていき、国や県等関係機関との協議に向けた基本設計の修正作業を行う。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
IV-2-(3)-③ 環境に 配慮した農林 水産業の推進	38	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策 事業	農林 課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出している。	活用された竹材 量	—	目標	400 t	400 t	400 t	400t (毎年度)	拡大	25,115	35,415	増額	1,480	やや 遅れ	森林環境譲与税を活用し、引き続き竹伐採の効率化や補助制度の周知を行い、目標数量の達成に向け大量かつ安定的な集材を行う。	順調	放置竹林対策については、引き続き事業の説明や広報活動に取り組み、事業の周知を図る。また、里海づくり推進事業は、自然環境に左右されずに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給するために、藻場や干潟の保全、漁場の整備、魚介類の放流などを継続して実施する。
								実績	133 t												
								達成率	33.3 %												
IV-2-(3)-③ 環境に 配慮した農林 水産業の推進	39	⑭	里海づくり推 進事業	水産 課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年 間漁獲量	4,069t (H26年)	目標	4,300 t	4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年)	継続	147,178	121,903	減額	25,050	順調	沿岸漁業の漁獲量は全国的に激減しており、北九州市でも同様の状況である。漁獲量の減少に歯止めをかけ成果目標を達成するためには、「藻場の造成」や「種苗放流」などの里海づくりの継続が不可欠であり国の補助金等も活用し、重点的に取り組んでいく。	順調	放置竹林対策については、引き続き事業の説明や広報活動に取り組み、事業の周知を図る。また、里海づくり推進事業は、自然環境に左右されずに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給するために、藻場や干潟の保全、漁場の整備、魚介類の放流などを継続して実施する。
								実績	1月頃 公表予定												
								達成率	—												
IV-2-(3)-④ 農林水 産業と 市民との交流	40	⑧	総合農事セン ター管理運営 事務	総合農 事セン ター	総合農事セン ターは、「農業の 振興」、「市民と 農業の接点」、 「憩いの場の提 供」を基本方針と して、都市型農業 の振興を図るため に農業に関する試 験研究や展示栽培 など営農問題の解 決の一翼を担うほ か、市民に農業を 紹介し、学び、理 解を深める施設と して運営する。	総合農事セン ター入場者数	312千人 (H23年 度)	目標	340 千人	360 千人	380 千人	400千人 (R4年 度)	継続	58,952	57,854	維持	23,450	順調	総合農事センターを魅力ある施設として農家・市民に広く利用してもらうため、指定管理者と連携した情報の発信や老朽化した施設の計画的な更新を進める。	順調	総合農事センターを魅力ある施設として農家・市民に広く利用してもらうため、指定管理者と連携した情報の発信や老朽化した施設の計画的な更新を進める。
								実績	316 千人												
								達成率	92.9 %												
						総合農事セン ターの認知度 ※指標廃止	72.4% (H27年 度)	目標	77 %	78 %		80.0% (R4年 度)	継続	58,952	57,854	維持	23,450	順調	【指標廃止の理由】 活動指標が成果指標に直接的に結びつかないため、内容を整理したもの。	順調	総合農事センターを魅力ある施設として農家・市民に広く利用してもらうため、指定管理者と連携した情報の発信や老朽化した施設の計画的な更新を進める。
								実績	72.8 %												
								達成率	94.5 %												



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
IV-2- (3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	41	⑭	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t	実績 1月頃公表予定	4,300 t	4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年)	継続	163,000	236,200	増額	23,750	順調	「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化と機能保全を図るとともに、各施設の機能向上（就労環境改善、防災機能強化等）に取り組んで行く。		
	42	⑮	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払い、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	イノシシによる農作物被害額 ※指標廃止	7,252千円 (H22年度)	目標 2,961 千円	実績 2,593 千円	2,873 千円	2,873 千円	2,873 千円	2,873千円/年以下 (R2年度)	継続	11,393	11,200	維持	9,700	順調	市民からの野生鳥獣による相談件数の軽減には、野生鳥獣を ①近づかせない、 ②侵入させない、 ③捕獲する、 の三つの対策の推進と、市民に野生鳥獣の習性や対策を継続して啓発していく。  【指標廃止の理由】 正確な農作物被害額の把握は困難であるため。	水産物供給基盤整備事業については、既存施設の長寿命化と機能保全を図るとともに、各施設の機能向上（就労環境改善、防災機能強化等）に取り組んで行く。 市民からの野生鳥獣による相談件数の軽減には、野生鳥獣を近づかせない、侵入させない、捕獲する、の三つの対策の推進と、市民に野生鳥獣の習性や対策を継続して啓発していく。 農作物生産振興対策については、県・JA等の開催期間と農業生産工程管理（GAP）に取り組んでいない農家、生産組織に対し必要性の理解を深める積極的な取組みを行い、農作物の安全性の更なる向上を図っていく。 ため池緊急防災体制整備促進事業については、国による農業水路等長寿命化・防災減災事業等の制度が拡充されることから、これらの制度を有効に活用し、ため池の安全性の向上を図る。	
						市民からの野生鳥獣の相談件数	978件 (H26年度)	目標 1,000 件	実績 1,115 件	1,000 件	1,000 件	1,000件/年以下 (毎年度)										
								達成率 88.5 %														
43	⑯		農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。 農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	12% (H27年度)	目標 58.0 %	実績 51.6 %	60 %	60 %	60 %	60% (R5年度)	継続	861	1,261	増額	6,150	順調	令和元年度の成果指標の実績で、GAPに取り組む生産組織の割合が、目標より若干下回っているが、生産組織がGAPの重要性を理解しており、今後も、この取り組みを継続していく。			
44	⑰		ため池緊急防災体制整備促進事業	農林課	近年頻発するため池の老朽化等を原因とする災害を防止する。 監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数	0件 (R1年度)	目標 —	実績 —	55 件	45 件	—	100件 (R5年度)	—	213,300	97,100	減額	6,325	—	国による農業水路等長寿命化・防災減災事業等の制度が拡充されることから、これらの制度を有効に活用し、ため池の安全性の向上を図る。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	45	⑧	合同会社説明会等開催事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標	1,820 人	1,820 人	1,820 人	1,820人 (R3年度)	継続	18,967	19,640	維持	11,200	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、合同会社説明会の開催を行い、引き続き企業と求職者のマッチングの創出を図る。	順調	中小企業の人材不足に対応するため、新卒をはじめ即戦力人材や、市外からのU・Iターン就職希望者の市内就職の促進を図る。 また新型コロナウイルス感染症拡大による雇止め・解雇を受けた失業者の再就職支援をはじめ、WEBを活用した企業の採用支援の取組も実施していく。 さらに、外国人材についても、留学生などを中心に市内企業への就職促進を支援するよう、専門家による相談対応やマッチング支援なども推進していく。 企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	
								実績	784 人													
								達成率	43.1 %													
46	⑧		北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標	1,000 人	240 人	480 人	1,200人 (R2～R6年度)	継続	23,781	24,511	維持	7,875	順調	3年間で1,000人の就職者数の目標に向け、着実に実績を重ねてきた。 令和3年度に向けて、就職から移住までワンストップで相談できるよう、業務内容を拡充するとともに、人材ニーズの開拓や採用提案を行うなど、伴走支援を強化する。		「女性及び高齢者の作業をアシストする機器の設置及び購入など」の高齢者の人材確保・定着に繋がる取組みについても、市内中小企業に広く周知し、制度を利用する団体を増やしていき、市内中小企業の人材確保・定着の支援を進める。	
								実績	987 人													
								達成率	98.7 %													
47	⑧		民間転職サイト活用U・Iターン促進事業	雇用政策課	社会動態プラスに向けて、民間転職サイトや転職フェア等、転職希望者が集まる媒体を活用し、市内企業の求人情報や転職支援情報をPRすることで、U・Iターン就職を推進するとともに、市内転職希望者の市外流出を抑制する。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標	50 人	50 人	50 人	50人 (毎年度)	継続	11,000	12,000	増額	7,875	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、地方移住希望者が増加したことや、急変した就活様式に対応した取組みが必要であるため、転職に向けたアクションを起こしている層を新規登録者として積極的に獲得するとともに、市内企業のWEBを活用した人材採用を支援することで、市内転職者の増加を図る。			
								実績	26 人													
								達成率	52.0 %													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
48	⑧		外国人材就業 サポート事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	市内企業と留学生とのマッチング件数	—	目標			20 件	—	14,370	13,939	維持	16,670	—	コロナ禍により、外国人の出入国が制限されたこと、市内企業の外国人材活用の抑制等により、十分な成果を上げられなかった。 令和3年度は、「外国人材就業サポートセンター運営事業」と、「海外大学生市内中小企業就職促進事業」を統合し、事業効率化を図るとともに、留学生等の市内企業への就職促進を重点的に支援するよう、専門相談やサポートプログラム参加企業と留学生とのマッチングを推進する。  【指標廃止・追加の理由】 事業の統合に合わせて見直したもの。	
						※指標追加	実績			20件 (毎年度)									
						達成率													
49	⑧		コロナ禍における早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標			2,000 人	—	—	37,000	—	7,875	—	早期の再就職・正規就職を支援するために、製造、建設、介護等の人手不足業種へチャレンジする求職者について、短期の資格取得や職場体験等を実施するなど、さらに踏み込んだ支援を行う。	
						実績				2,000人 (毎年度)									
						達成率													
50	⑧		コロナ禍における新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	コロナ禍に対応し、企業の採用支援と学生等の就職支援を目的に、市内採用を実施している企業の会社説明会や業界研究説明会などオンラインで学生と企業が出会える場を提供する。	市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標			4,300 人	—	—	14,000	—	3,075	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職活動や企業の人材確保については、WEB化が急速に進んできたことを受け、企業の採用支援と学生等の就職支援をWEBを活用して行うもの。	
						実績				4,600人 (R6年度)									
						達成率													
51	⑤ ⑧		ものづくり中小企業女性等職場環境改善支援事業	中小企業振興課	ものづくり分野での女性や高齢者の人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業者・建設業者が女性専用設備（トイレ、更衣室、休憩室等）の設置など、女性が働きやすい職場環境の改善に取り組む際に、必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数（累計）	13社 (H29～H30年度)	目標	6 社	6 社	7 社	継続	3,014	3,514	増額	3,075	順調	企業ニーズ等を踏まえ、予算を増額し実施。 「女性及び高齢者の作業をアシストする機器の設置及び購入など」の高齢者の人材確保・定着に繋がる取組みについても、市内中小企業に広く周知し、制度を利用する団体を増やしていき、市内中小企業の人材確保・定着の支援を進める。	
						実績				6社 (毎年度)									
						達成率	100.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
IV-3-(1)-② 地域企業の ニーズに沿った人材 育成・確保の 促進	52	⑧	北九州で働こう！U・Iターン 応援プロジェクト	雇用 政策 課	本市へのU・I ターン就職希望者 に対する地元企業 の求人情報の提供 や転職相談、職業 紹介等の支援を総 合的に実施する。 また、若年人材 等の地元への還流 を促進するため、 学生等に対するU・ Iターン就職活動支 援の拡充を図る。	U・Iターン就職 者数（累計）	766人 (H27～ H30年 度)	目標	1,000 人	240 人	480 人	1,200人 (R2～R6 年度)	継続	23,781	24,511	維持	7,875	順調	3年間で1,000人の就職者数 の目標に向け、着実に実績を 重ねてきた。 令和3年度に向けて、就職 から移住までワンストップで 相談できるよう、業務内容を 拡充するとともに、人材ニー ズの開拓や採用提案を行うな ど、伴走支援を強化する。	順調	地域企業の人材ニーズは、 高校生や大学生をはじめ転職 者も含めた広い範囲に及んで いる。 新型コロナウイルス感染症 による影響を踏まえ、若者 ワークプラザやU・Iターン 応援オフィスといった相談窓口 での支援や求人の開拓などを 実施していく。 また、地元就職促進に向 け、地元企業へのインターン シップにも積極的に取り組ん でいくとともに、新型コロナ ウイルス感染症防止のため、 これまで実施してきたバスツ アーからオンラインでの企業 PRIに手法を変えるなどの見直 しを図る。 さらに、外国人材について も、留学生などを中心に市内 企業への就職促進を支援する よう、専門家による相談対応 やマッチング支援なども推進 してしていく。		
								実績	987 人														
								達成率	98.7 %														
								目標	1,200 人	1,300 人	1,300 人											1,300人 (毎年度)	
53	⑧		若者ワークプラザ北九州運 営事業	雇用 政策 課	若年者の就業支 援の拠点として 「若者ワークプラ ザ北九州」及び 「若者ワークプラ ザ北九州・黒崎」 において、就業相 談、セミナー、職 業紹介等を実施し、若年者の就業 を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年 度)	目標	1,200 人	1,300 人	1,300 人	1,300人 (毎年度)	継続	80,109	80,415	維持	8,995	順調	新型コロナウイルス感染症 拡大の影響による雇用情勢の 悪化を踏まえ、より丁寧なカ ウンセリング対応や、新たな 就活様式に対応したセミナー を行うなど、状況の変化に応 じてスピード感のある支援を 行っていく。	順調	新型コロナウイルス感染症 拡大の影響による雇用情勢の 悪化を踏まえ、より丁寧なカ ウンセリング対応や、新たな 就活様式に対応したセミナー を行うなど、状況の変化に応 じてスピード感のある支援を 行っていく。		
								実績	1,200 人														
								達成率	100.0 %														
								目標	330 人	345 人	360 人											400人 (R6年 度)	
54	⑧		インターン シップ等推進 事業	雇用 政策 課	市内就職を希望 する学生と企業と のマッチングを体 系的に推進するこ とで、若者の地元 就職及び地元企業 の人材確保につな げる。	インターンシ ップ参加者数	223人 (H30年 度)	目標	330 人	345 人	360 人	400人 (R6年 度)	継続	10,000	10,000	維持	3,200	順調	地元就職促進のため引き続 きインターンシップに注力す るほか、コロナ禍での停滞を 防ぐため、参加企業に対しオ ンラインインターンシップ実 施を働きかけていく。	順調	地元就職促進のため引き続 きインターンシップに注力す るほか、コロナ禍での停滞を 防ぐため、参加企業に対しオ ンラインインターンシップ実 施を働きかけていく。		
								実績	284 人														
								達成率	86.1 %														
								目標	500 人	710 人	720 人											750人 (R6年 度)	
55	⑧		九州・山口一 円の学生就職 応援プロジェ クト	雇用 政策 課	九州・山口一 円の大学・高専・工 業高校等と連携し、本市での就職 や暮らしに関する 情報を発信すると ともに、市内企業 や街の魅力を体感 する機会を創出し、市内就職や市 内還流を図る。	市内企業への就 職決定者数	680人 (H30年 度)	目標	500 人	710 人	720 人	750人 (R6年 度)	継続	6,000	4,000	減額	4,325	大変 順調	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえ、バスツアー からオンラインでの企業PRIに 手法を変えること等、手法の 見直しを図る。	大変 順調	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえ、バスツアー からオンラインでの企業PRIに 手法を変えること等、手法の 見直しを図る。		
								実績	765 人														
								達成率	153.0 %														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
56	⑧		民間転職サイト活用U・I ターン促進事業	雇用 政策 課	社会動態プラス に向けて、民間転 職サイトや転職 フェア等、転職希 望者が集まる媒体 を活用し、市内企 業の求人情報や転 職支援情報をPRす ること、U・I ターン就職を推進 するとともに、市 内転職希望者の市 外流出を抑制す る。	市内企業への就 職決定者数	21人 (H30年 度)	目標 50 人	実績 26 人	達成率 52.0 %	50 人 (毎年 度)	継続	11,000	12,000	増額	7,875	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 拡大を機に、地方移住希望者 が増加したことや、急変した 就活様式に対応した取組みが 必要であるため、転職に向け たアクションを起こしている 層を新規登録者として積極的 に獲得するとともに、市内企 業のWEBを活用した人材採用 を支援することで、市内転職 者の増加を図る。		
57	⑧		外国人材就業サ ポート事業	雇用 政策 課	外国人材就業サ ポートセンター運 営事業や海外の連 携大学等との交流 事業の実施によ り、市内企業への 就職を目指す留 学生や海外大学生 等の受け入れを支 援する。	市内企業と留学 生とのマッチン グ件数 ※指標追加	—	目標 —	実績 —	達成率 —	20 件 (毎年 度)	—	14,370	13,939	維持	16,670	—	コロナ禍により、外国人の 出入国が制限されたこと、市 内企業の外国人材活用の抑制 等により、十分な成果を上げ られなかった。 令和3年度は、「外国人材 就業サポートセンター運営事 業」と、「海外大学生市内中 小企業就職促進事業」を統合 し、事業効率化を図るととも に、留学生等の市内企業への 就職促進を重点的に支援する よう、専門相談やサポートプ ログラム参加企業と留学生と のマッチングを推進する。  【指標廃止・追加の理由】 事業の統合に合わせて見直 したもの。		
58	⑧		コロナ禍にお ける早期再就 職・正規就職 支援事業	雇用 政策 課	市内就業支援施 設の就業相談カウ ンセラーや就職 マッチング支援員 を増員し、失業者 の再就職や就職氷 河期世代の正社員 就職を支援する。 また、早期の就職 に繋げるため、人 手不足業種へチャ レンジする求職者 には、短期の資格 取得支援等を実施 する。	就業支援施設 (若者ワークプ ラザ北九州、高 年齢者就業支援 センター)の就 職決定者数	—	目標 —	実績 —	達成率 —	2,000 人 (毎年 度)	—	—	37,000	—	7,875	—	早期の再就職・正規就職を 支援するために、製造、建 設、介護等の人手不足業種へ チャレンジする求職者につい て、短期の資格取得や職場体 験等を実施するなど、さらに 踏み込んだ支援を行う。		
59	⑧		コロナ禍にお ける新卒者地 元就職強化事 業	雇用 政策 課	コロナ禍に対応 し、企業の採用支 援と学生等の就職 支援を目的に、市 内採用を実施して いる企業の会社説 明会や業界研究説 明会などオンライン で学生と企業が 出会える場を提供 する。	市内企業への新 卒就職者数	4,106人 (R1年 度)	目標 —	実績 —	達成率 —	4,300 人 (R6年 度)	—	—	14,000	—	3,075	—	新型コロナウイルス感染症 の影響により、就職活動や企 業の人材確保については、 WEB化が急速に進んできたこ とを受け、企業の採用支援と 学生等の就職支援をWEBを活 用して行うもの。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
IV-3-(2)-① 若年者の就業 意識の啓発や 能力開発・就 職活動への支 援	60	⑧	若者ワークプ ラザ北九州運 営事業	雇用 政策 課	若年者の就業支 援の拠点として 「若者ワークプ ラザ北九州」及び 「若者ワークプ ラザ北九州・黒崎」 において、就業相 談、セミナー、職 業紹介等を実施 し、若年者の就業 を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年 度)	目標	1,200 人	1,300 人	1,300 人	1,300人 (毎年 度)	継続	80,109	80,415	維持	8,995	順調	新型コロナウイルス感染症 拡大の影響による雇用情勢の 悪化を踏まえ、より丁寧なカ ウンセリング対応や、新たな 就活様式に対応したセミナー を行うなど、状況の変化に応 じてスピード感のある支援を 行っていく。	順調	地域企業の人材ニーズは、 高校生や大学生をはじめ転職 者も含めた広い範囲に及んで いる。 新型コロナウイルス感染症 による影響を踏まえ、若者 ワークプラザやU・Iターン 支援オフィスといった相談窓口 での支援や求人の開拓などを 実施していく。 また、地元就職促進に向 け、地元企業へのインターン シップにも積極的に取り組ん でいくとともに、新型コロナ ウイルス感染症防止のため、 これまで実施してきたバスツ アーからオンラインでの企業 PRIに手法を変えるなどの見直 しを図る。	
								実績	1,200 人													
								達成率	100.0 %													
								目標	1,000 人	240 人	480 人											1,200人 (R2~R6 年度)
実績	987 人																					
達成率	98.7 %																					
目標	330 人	345 人	360 人	400人 (R6年 度)	継続	10,000	10,000	維持	3,200	順調	地元就職促進のため引き続 きインターンシップに注力す るほか、コロナ禍での停滞を 防ぐため、参加企業に対し オンラインインターンシップ実 施を働きかけていく。											
実績	284 人																					
達成率	86.1 %																					
目標	500 人	710 人	720 人									750人 (R6年 度)	継続	6,000	4,000	減額	4,325	大変 順調	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえ、バスツアー からオンラインでの企業PRIに 手法を変えること等、手法の 見直しを図る。			
実績	765 人																					
達成率	153.0 %																					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
64	④ ⑧ ⑩		コロナ禍における早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	目標			2,000 人						—	—	—	早期の再就職・正規就職を支援するために、製造、建設、介護等の人手不足業種へチャレンジする求職者について、短期の資格取得や職場体験等を実施するなど、さらに踏み込んだ支援を行う。		
						実績	—			2,000人 (毎年度)	—	—	37,000	—	7,875						
65	④ ⑧ ⑩		コロナ禍における新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	コロナ禍に対応し、企業の採用支援と学生等の就職支援を目的に、市内採用を実施している企業の会社説明会や業界研究説明会などオンラインで学生と企業が出会える場を提供する。	市内企業への新卒就職者数	目標			4,300 人					—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職活動や企業の人材確保については、WEB化が急速に進んできたことを受け、企業の採用支援と学生等の就職支援をWEBを活用して行うもの。		
						実績	4,106人 (R1年度)			4,600人 (R6年度)	—	—	14,000	—						3,075	
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	66	③ ④ ⑧	高年齢者就業支援センター運営事業	雇用政策課	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者の就職者数(累計)	目標	3,000 人	700 人	1,400 人					継続	31,864	31,800	維持	6,170	順調	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、シニア・ハローワーク戸畑等の関連機関と連携して、中高年齢者の就労を支援していく。また、一括委託（高年齢者就業支援センター、若者ワークプラザ、ウーマンワークカフェ）の強みを生かし、年齢や性別にかかわらず、切れ目のない支援体制を構築していく。
						実績	3,543 人			3,500人 (R2～R6年度)	順調										
67	③ ⑧		セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	地方創生求人支援員が、U・Iターン希望者を対象として市内企業を訪問し、潜在的ニーズを発掘するなど機能を強化する。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数 ※中期目標改訂	目標	100 件	100 件	200 件					継続	12,680	7,000	減額	2,210	大変順調	シニア層の経験や能力を踏まえた、丁寧な人材ニーズの発掘や人材採用提案が、好調な成果につながっていることを踏まえ、全世代に拡充して企業に対して採用提案等を行うことで、全国の優秀な若年層や経験豊富なシニア層の希望条件にマッチした人材ニーズを発掘し、U・Iターン就職増加に繋げていく。  【中期目標の変更内容】 200件（R3年度） R1年度の実績やR2年度の進捗状況をふまえて、R3年度の目標値を上方修正（100件→200件）したものの。
						実績	470 件			300件 (毎年度)	大変順調										
							達成率	470.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
	68	③ ⑧	シニアの働き やすいお仕事 開拓事業	雇用 政策 課	シニア層が働き やすい多様な求人 を開拓し、雇用の ミスマッチを解消 することで、高年 齢者の就業率向上 を図る。	企業への働きか けによるシニア 向け求人開拓数	—	目標 —	50 件	50 件	150件 (R2~ R4年 度)	継続	4,638	4,632	維持	3,960	—	引き続き、シニアのニーズ にあった短時間勤務や軽易作 業の切り出しなどを企業に提 案するとともに、令和3年度 は、人手不足の業種も視野に 入れた開拓を行っていく。		
IV-4- (3)-① 国内外 からの 観光の 推進	69	⑧ ⑨	国際会議等 MICE事業の推 進	MICE 推進 課	キーパーソン等 へ本市の優位性 (アクセス・施 設・助成金)など をPRするなどの誘 致活動を展開する ことにより、本市 での国際会議・大 会等のMICE開催を 目指す。	MICE開催件数	183件 (H20年 度)	目標 300 件	300 件	300 件	300件 (R5年 度)	継続	164,720	157,920	維持	12,400	順調	国際会議誘致等MICE事業の 推進においては、感染症やオ ンラインに対応した新たな助 成制度を創設し、情勢の変化 にあわせた支援を速やかに行 うことで「国際MICE都市北九 州」を目指す。 観光振興推進事業について は、本市の観光スポットを安 心して選んでいただけるよ う、観光情報の整備やPRを行 うとともに、ターゲットとす るエリアや客層を絞り込み、 効果的なプロモーションを行 う。 インバウンド誘致強化事業 については、Withコロナ、 Afterコロナに対応した外国 人観光客誘致策として、オン ライン商談会・FAMツアーな どのデジタルを活用したプロ モーションを実施する。	順調	国際会議誘致等MICE事業の 推進においては、感染症やオ ンラインに対応した新たな助 成制度を創設し、情勢の変化 にあわせた支援を速やかに行 うことで「国際MICE都市北九 州」を目指す。 観光振興推進事業について は、本市の観光スポットを安 心して選んでいただけるよ う、観光情報の整備やPRを行 うとともに、ターゲットとす るエリアや客層を絞り込み、 効果的なプロモーションを行 う。 インバウンド誘致強化事業 については、Withコロナ、 Afterコロナに対応した外国 人観光客誘致策として、オン ライン商談会・FAMツアーな どのデジタルを活用したプロ モーションを実施する。
					経済効果 ※指標廃止	—	—	目標 22 億円	25 億円	—	25億円 (毎年 度)									
								実績 341 件												
								達成率 113.7 %												
								目標 26 億円												
								達成率 118.2 %												



【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
70	⑧ ⑪		観光振興推進 事業	観光 課	エージェンツ等 へのセールスや観 光プロモーション の実施、本市の特 性を活かした「産 業観光」「夜景観 光」の推進、観光 案内所等でおも てなしの向上等 により、観光振興 を図る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定	継続	61,430	82,902	増額	9,150	順調		
							実績	2,420.8 万人											
							達成率	98.4 %											
						目標	130 万人	130 万人	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定									
実績	119万人 (H23年)	192.9 万人																	
達成率	148.4 %																		
目標	976 億円	976 億円	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定															
実績	888億円 (H23年)	1345.4 億円																	
達成率	137.8 %																		
目標	600,000 人	600,000 人		60万人 (R2年 度)															
実績	236,420 人 (H23年)	集計中																	
達成率	—																		
71	⑧		インバウンド 誘致強化事業	観光 課	オンライン商談 会などのデジタル を活用したプロ モーションや受入 環境整備に取り 組むとともに、外 国人観光客の受 入再開後は、団 体向け宿泊助成 や現地旅行社へ のセールスを実 施し、更なる観 光客誘致を図 る。	外国人観光客数	目標		現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定	継続	55,000	15,000	減額	17,400	—		Withコロナ、Afterコロナ に対応した外国人観光客誘致 策として、オンライン商談 会・FAMツアーなどのデジ タルを活用したプロモーション を実施する。
							実績	69.1万人 (H30年 次)											
							達成率												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客 交流産業の拡充	72	⑧	リノベーションまちづくり 推進事業	商業・サ ービス 産業策 課	遊休不動産をリ ノベーションの 手法を活用して再生 させ、新規創業者 や新規雇用者を創 出する。今後は、 他地区展開を行う ことにより、小倉 北区以外のまちな かのにぎわいを拡 大させる取り組み を推進する。	リノベーション まちづくり事業 を通じての新規 創業者・新規雇 用者数（累計）	277人 (H27~ H30年 度)	目標 300 人	実績 320 人	達成率 106.7 %	継続	15,952	15,414	維持	17,950	大変 順調	令和元年に実施したリノ ベーションスクールの題材物 件等の事業化へ向けた支援を 継続して行う。また、本取組 を通じて、まちづくりを実践 できる「プレイヤー（民間事 業者）」を発掘し、民間事業 者のビジネススペースとしての 取り組みを推進する。	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						リノベーション まちづくりにお ける事業化件数	5件 (H27年 度)	目標 2 件	実績 6 件	達成率 300.0 %									5件 (毎年 度)
						産業観光客数	236,420 人 (H23年)	目標 600,000 人	実績 546,806 人	達成率 91.1 %									60万人 (毎年)
						夜景観賞クルー ズ・ツアー等の 夜景観光客数	7,000人 (H27年 度)	目標 13,000 人	実績 7,299 人	達成率 56.1 %									13,000 人 (R3年 度)
	73	⑧ ⑪	日本新三大夜 景都市と産業 観光コラボレ ーション事 業	観光 課	本市及び北九州 都市圏域の世界遺 産・産業遺産や、 産業観光施設、夜 景スポット等を巡 る周遊型の観光を 促し、集客力の向 上を図る。	産業観光客数	236,420 人 (H23年)	目標 600,000 人	実績 546,806 人	達成率 91.1 %	継続	15,000	15,000	維持	7,650	順調	新型コロナウイルス感染症 のリスクを避けた新しい旅行 のスタイルにおいて、本市の 夜景観光・産業観光を安心し て選んでいただけるよう、観 光情報の整備やPRを実施す る。 産業観光については、企業 の協力を得て多くの受入再開 を目指すと共に、新しい商品 の掘り起こしを行う。	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						夜景観賞クルー ズ・ツアー等の 夜景観光客数	7,000人 (H27年 度)	目標 13,000 人	実績 7,299 人	達成率 56.1 %									13,000 人 (R3年 度)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
IV-4- (3)-③ ホスピタ リティの 向上	74	⑧ ⑪	観光振興推進 事業	観光 課	エージェン ト等への セールス や観光 プロモ ーション の実施、 本市の 特性を 活かした 「産業 観光」 「夜景 観光」 の推進、 観光案 内所等 でのお もてなし の向上等 により、 観光振 興を図 る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	現観光振 興プラン 更新時に 設定	現観光振 興プラン 更新時に 設定	継続	61,430	82,902	増額	9,150	順調	新型コロナウイルス感染症 のリスクを避けた新しい旅行 のスタイルにおいて、本市の 観光スポットを安心して選ん でいただけるよう、観光情報 の整備やPRを行うとともに、 ターゲットとするエリアや客 層を絞り込み、効果的なプロ モーションを行う。	順調	観光振興推進事業につい ては、本市の観光スポットを 安心して選んでいただけるよ う、観光情報の整備やPRを 行うとともに、ターゲットと するエリアや客層を絞り込み 、効果的なプロモーションを 行う。	
							実績	2,242万 人 (H23年)	2,420.8 万人												
							達成率	98.4 %													
						観光客数のうち 宿泊者数	目標	130 万人	130 万人	現観光振 興プラン 更新時に 設定	現観光振 興プラン 更新時に 設定										
							実績	119万人 (H23年)	192.9 万人												
							達成率	148.4 %													
						観光消費額	目標	976 億円	976 億円	現観光振 興プラン 更新時に 設定	現観光振 興プラン 更新時に 設定										
							実績	888億円 (H23年)	1345.4 億円												
							達成率	137.8 %													
						産業観光客数 ※指標廃止	目標	600,000 人	600,000 人		60万人 (R2年 度)										
実績	236,420 人 (H23年)	集計中																			
達成率	—																				
観光客数	目標		現観光振 興プラン 更新時に 設定	現観光振 興プラン 更新時に 設定	現観光振 興プラン 更新時に 設定																
	実績	2,242万 人 (H23年)																			
	達成率																				
75	⑧ ⑪	観光案内機能 強化事業	観光 課	小倉駅北口のコ ンベンション施設 等への誘導、駅南 口での観光施設や 飲食店、商業施設 への周遊・滞在時 間の延長を促すた め、小倉駅南北の ペDESTリアン デッキに観光案内 板（デジタルサイ ネージ）を整備す る。	観光客数	目標		現観光振 興プラン 更新時に 設定	現観光振 興プラン 更新時に 設定	現観光振 興プラン 更新時に 設定	—	164,000	15,000	減額	5,525	—	R2年度に移転リ ニューアルした小倉 駅の観光案内所、 及び駅構内や小倉 城付近に整備した デジタルサイネー ジの機能を補完・ 強化するもの。整 備済みのサイネー ジと統一感のある デザインにするな ど一体的なイメージ づくりを進める。	順調	R2年度に移転リ ニューアルした小倉 駅の観光案内所、 及び駅構内や小倉 城付近に整備した デジタルサイネー ジの機能を補完・ 強化するもの。整 備済みのサイネー ジと統一感のある デザインにするな ど一体的なイメージ づくりを進める。		
						実績															
						達成率															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
V-1- (2)-② 文化・ 交流、 居住機 能を重 視した 副都心 づくり	76	⑧	＜新＞黒崎応 援プロジェク ト事業	商業・ サー ビス 産業 政策 課	黒崎地区の活気 を取り戻すため、 令和3年度から黒崎 地区でのイベント 等に支援をする。	黒崎地区商店街 エリアの空き店 舗率	19.5% (R2年 度)	目標			19.3 %					—	—	—	令和2年8月のクロサキメイ トビル閉鎖に伴い、黒崎井筒 屋、クエスト黒崎店をはじ め、多くのテナントが閉店、 移転(統合)を余儀なくされ、 黒崎駅周辺の賑わい創出にま すます苦戦する中、商店街を 中心とした集客力のあるイベ ントの開催、消費者のニーズ を捉える実証実験的な取り組 み、商店街主催イベントの支 援等を積極的に行う。		
							実績	21.5 %			18.9% (R5年 度)										
							達成率														
						黒崎地区歩行者 通行量(人/ 日)	10,279 人 (R2年 度)	目標			10,381 人										
							実績	12,310 人			10,587 人 (R5年 度)										
							達成率														
V-1- (2)-③ 未利用 地等の 活用	77	⑧	リノベーション まちづくり 推進事業	商業・ サー ビス 産業 政策 課	遊休不動産をリ ノベーションの手 法を活用して再生 させ、新規創業者 や新規雇用者を創 出する。今後は、 他地区展開を行う ことにより、小倉 北区以外のまちな かのにぎわいを拡 大させる取り組み を推進する。	リノベーション まちづくり事業 を通じての新規 創業者・新規雇 用者数(累計)	277人 (H27~ H30年 度)	目標	300 人	60 人	120 人				継続	15,952	15,414	維持	17,950	大変 順調	令和元年に実施したリノ ベーションスクールの題材物 件等の事業化に向けた支援を 継続して行う。また、本取組 を通じて、まちづくりを実践 できる「プレイヤー(民間事 業者)」を発掘し、民間事業 者のビジネススペースとしての 取り組みを推進する。
							実績	320 人			300人 以上 (R2~R6 年度)										
							達成率	106.7 %													
						リノベーション まちづくりにお ける事業化件数	5件 (H27年 度)	目標	2 件	5 件	5 件										
							実績	6 件			5件 (毎年 度)										
							達成率	300.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	78	⑧ ⑨	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 83 %	実績 78 %	達成率 94.0 %	分譲率 100% (R5年度)	継続	368,896	181,295	減額	6,550	順調	企業から問い合わせを受け ており、購入希望時期に間に 合わせるよう、関連工事との 調整を密に取りながら、早急 に造成工事を完了させ、早期 の分譲を目指す。	順調	関連工事の進捗に合わせて 産業用地の整備を進めていく ことで、産業基盤を充実させ ていく。
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	79	⑧	門司港レトロリ ニューアル事業	門司港レ トロ課	門司港レトロ地区において、さら なる魅力向上施策を推進し、観光客 誘致や観光消費額の増加を促進す る。	有料観光施設の 利用者数	718,783 人 (H29年 度)	目標 710,000 人	実績 647,421 人	達成率 91.2 %	71万人 (毎年 度)	継続	146,800	488,373	その他	38,250	順調	観光客の安全確保を第一 に、施設の老朽化対策に注力 する。また、新型コロナウイルス 感染症の影響により落ち 込んだ観光客を取り戻すた め、指定管理者への支援を強 化する。 さらに、地元まちづくり団 体等と一体となった観光振興 を継続して実施する。 なお、「関門海峡都市・観 光まちびらき連携事業」がR2 年度で終了することから、主 な事業を「門司港レトロリ ニューアル事業」に変更し、 事業構成予算事務事業を組み 替えたため、R3年度予算額は 増加しているもの。	順調	施設の老朽化・安全対策を 計画的に進めるとともに、観 光施設の魅力向上に努める。 また、新型コロナウイルス感 染症により落ち込んだ観光客 を取り戻すべく、官民一体と なった誘客活動を実施する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
VI-2- (1)-③ 総合的 な緑 化・森 林整備 の実施	80	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備 事業	農林 課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	平成30年度から令和9年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	目標	60 ha	100 ha	85 ha	300ha (R4年 度)	継続	90,000	75,000	減額	5,575	大変 順調	引き続き広報活動に取り組み、森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、荒廃森林の整備を一層進めていく。	順調	荒廃した森林を整備し、水源涵養、山地災害の防止、地球温暖化防止等森林が有する公益的機能の向上を図るとともに、森林所有者の理解と協力を得て、本市の森林整備に必要な事業を推進し、温室効果ガスや二酸化炭素の吸収源確保を図る。
							実績	96.1 ha												
81	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	森林環境譲与 税事業	農林 課	長期的な林業の低迷等により森林の管理が適切に行われないため、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進に支障が生じる恐れがある。このため、令和元年度から森林環境譲与税を活用し、適切な経営管理が行われていない森林の整備及び木材の利用促進等を行う。	経営管理権の設定面積	目標	調査の 実施	50 ha	50 ha	200ha (R5年 度)	継続	51,752	102,046	増額	5,575	やや 遅れ	制度の広報活動に取り組み、経営管理権設定の推進を図る。また、引き続き森林整備のための調査を実施し、管理権取得を促進する。	順調		
						実績	0 ha													達成率
VI-3- (3)-① 環境に 配慮した 農林水産 業の推進	82	② ⑬	中山間地域・ 生産環境保全 支援事業	農林 課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	目標	89 ha	90 ha	90 ha	90ha (R5年 度)	継続	8,576	15,651	その他	5,400	順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、生産者に対し必要に応じた情報提供を行うなどし、今後も取り組みの推進、実施面積の拡大を目指す。事業統合により事業費が増加したものの。	順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、生産者に対し必要に応じた情報提供を行うなどし、今後も取り組みの推進、実施面積の拡大を目指す。
							実績	87.2 ha												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
VII-2- (1)-③ 北九州 発ブランド の海外ビ ジネス 支援	83	⑧	国際競争力強 化支援事業 (販路開拓)	スタート アップ推 進課	北九州市、ジェ トロ北九州、(公 社)北九州貿易協会の3機関で設置して いる「北九州貿 易・投資ワンセ ンター(KTIセン ター)」におい て、販路開拓、部 品調達など地元 企業の国際ビジ ネス推進を支援 することにより、 企業の国際競争 力の向上を図る。	外国企業との商 談件数	1,341件 (H23年 度)	目標 1,500 件			1,500件 (毎年 度)	継続	13,529	13,048	維持	27,200	順調	引続き、市内企業のニーズ を踏まえた販路開拓の機会の 提供やグローバル展開の支援 に努める。	順調	国際ビジネス環境の変化に 対応した商談機会の創出に努 め、外国企業との成約件数の 増加を図る。
							実績 399 件													
							達成率 26.6 %													
						外国企業との成 約件数	17件 (H23年 度)	目標 20 件	20 件	20 件	20件 (毎年 度)									
							実績 21 件													
							達成率 105.0 %													
VII-2- (3)-① アジア から本 市への 投資の 呼び込 み	84	⑧	国際競争力強 化支援事業 (対日投資)	スタート アップ推 進課	海外企業の本市 進出や、地元企業 との事業連携等を 促進するため、 ジェトロ北九州や 県などの関係機関 と連携して、本市 のビジネス環境な どのPRを積極的 に行うとともに、PR に必要なツールの 作成・整備を行 う。	本市への外国企 業・機関の進出 件数	1件 (H26年 度)	目標 1 件	1 件	1 件	1件 (毎年 度)	継続	1,000	4,490	増額	6,900	順調	ジェトロ等の関係機関と連 携し、国際ビジネス環境の変 化に対応した効果的な誘致活 動を実施するとともに、外国 企業のニーズ発掘に努める。 R3年度は、海外スタート アップ・有力企業と市内企業 のマッチング事業を実施す る。	順調	本市への進出に意欲的な外 国企業に本市の投資環境をPR することで、対日投資の拡大 を図る。
							実績 1 件													
							達成率 100.0 %													
						視察受入企業数	70件 (H24年 度)	目標 70 社			70社 (毎年 度)									
							実績 18 社													
							達成率 25.7 %													